

JA晴れの国岡山管内の県北部は、蒜山高原や那岐山などの中国山地を望む山間部、県南部は瀬戸内海に面した沿岸地帯と、気候の変化に富んでおり旭川、吉井川、高梁川の三大河川による豊富な水と肥沃な土があります。「晴れの国」とも呼ばれるほど晴れの日が多い気候にも恵まれ、果物、野菜、花卉、畜産など、多種多様な農畜産業を営んでいます。



# 晴れと、水と、

JA晴れの国岡山の概要や事業、管内



## わたしたちの経営理念

**組合員・地域・役職員、みんなが  
元気になる農業・地域の創造へ**

持続可能な農業の実現に 貢献し続ける姿	豊かで暮らしやすい地域社会の 実現に貢献し続ける姿
安定したJA経営を行い、組合員・利用者に よりよいサービスを提供し続ける姿	協同組合としての存在意義を 発揮し続ける姿

## わたしたちがめざす姿

組合員・利用者・地域の皆さまとのつながりを第一に、よりよいサービスを提供し続けるJAとして、その社会的責任を果たします。8つの地区それぞれがもつ強みを「協同の力」として結集し、持続可能な地域農業と豊かで暮らしやすい地域社会の実現、そして強固で盤石な経営基盤を構築し、信頼され、地域に愛されるJAをめざします。

## 管内のエリア



岡山市東区瀬戸町、倉敷市、津山市、笠岡市、井原市、総社市、高梁市、新見市、備前市、赤磐市、真庭市、美作市、浅口市、和気町、早島町、里庄町、欠掛町、新庄村、鏡野町、勝央町、奈義町、西粟倉村、久米南町、美咲町、吉備中央町(旧賀陽町)



パンフレットの内容を1分動画で

る農業と地域の未来を

# の国岡山

## 大地のめぐみ

の特産についてご紹介します。



JA晴れの国岡山  
特産品マップ



見られます



### マスコットキャラクター



大好物の晴れの国岡山の農畜産物をアピールすることを使命に、おいしい野菜や果物を作ってくれる農家さんが大好き！  
ふたりのまわりにはいつも太陽が降り注ぎ、晴れの国岡山の明るい未来を照らします。晴れの国岡山の農畜産物を全国に伝えるのが夢。

### 主な事業と施設

#### 農とくらしの助け合い

総合力を発揮し、事業間の枠を超えた連携で、組合員・利用者の皆さまの幅広いニーズにお応えしています。



## 農業振興活動

JA晴れの国岡山は、食と農を基軸として地域に根ざす協同組合として、組合員と農業・地域にとってなくてはならない組織であり続けるため、組合員の声を聴き、不断の自己改革を通じて、農業生産の拡大、農業者の所得増大、地域の活性化に取り組んでいます。

### 広域連携・産地交流

旧JAごとにある生産部会等の連携をすすめています。リンドウ生産振興協議会は、県内各リンドウ産地が連携して技術や品質を高め合うため、初めて各統括本部をまたいで設立された広域生産振興協議会です。産地拡大やブランド強化をすすめていきたい各産地の思いを1つに実現しました。リンドウは新見市・真庭市・美作市・奈義町・井原市・鏡野町・新庄村・和気町など県中北部を中心に50人が約5畝で栽培。西日本一の生産量を抱え、品質の高さや花持ちのよさから大阪・広島・岡山など市場からも強い引き合いがあります。営農担当常務は「JAの重点振興品目として3年先には販売高を1億円に伸ばす」と見据えます。

また、真庭統括本部蒜山花卉部会が倉敷かさや統括本部ラクスパー研究会の視察を行いました。安定した生産量・出荷量を確保し、市場の信頼を得るため、北と南の2地区のリレー出荷による統一ブランドを将来的に目指します。

広域JAとしての強みを活かし、産地の交流・連携を深め、生産拡大と有利販売に努めます。



リンドウ共進会での審査



ラクスパー産地交流

### 肥料価格高騰対策



岡山県伊原木知事へJAグループ岡山として支援要請

国際情勢の悪化や円安等の影響による肥料価格の高騰に対し、生産者を支えるさまざまな取り組みを実施しました。

土壌診断キットを導入し、適正適量な施肥をすすめ、肥料の使用量を削減することや、行政への価格高騰対策支援要請、さらにはJA独自の支援策として、農業振興計画に定める作物に対して、肥料予約価格の一律3%を組合員へ還元する取り組みを実施しました。

## 大型直売所プロジェクト

岡山県の豊かな食と農業を持続可能でよりよいものとするため、県内最大規模の農産物直売所を核とする複合施設を建設します。

「地産地消」「国消国産」の拠点と位置づけ、「JA晴れの国岡山ワンストップ店舗」として、県域JAならではの食と農業の魅力を結集。県域の多彩な農畜産物を取り揃える売り場、カフェレストランなどを併設します。交通利便性を活かし、倉敷美観地区や備中国分寺をはじめ岡山県を代表する歴史・文化が息づく観光周遊スポットの一つとして県外や海外からも足を運んでもらえる施設を目指します。現在の山手直売所を3期に分けて再編整備し、直売所が令和6年2月、飲食エリアが令和6年9月に完成予定です。



大型直売所完成イメージ



大阪市場でのPR活動

## トップセールス

白桃やブドウ、夏秋トマトなどの特産が出荷最盛期を迎える時期に常勤役員らが地元市場や東京・大阪など主要市場を連日訪問しました。役員自ら仲買人など市場関係者に産地の魅力をPRしました。

## 直行便事業 ～新鮮な農産物を各地の直売所へ～

令和3年度から取り組んできた直行便事業。選果場に出荷された農産物をJAが直接販売することで流通にかかる中間コスト等を削減し、農家所得の増大につなげます。また、地域の消費者には新鮮な農産物を手頃な価格で届けられるメリットが。地産地消の拡大、生産者と消費者の結びつき強化につながる三方よしの取り組みです。

令和4年度には直売所で好みの量を好みの歩合で精米できる「つきたて!!お米市場」を設けました。また、米・特産物の新たなPR・消費拡大事業として「キッチン米カー晴ればれ直行便工房」の運用を開始。県内各地に多種多様な農産物を有する広域JAの強みを活かし、原料はすべて直行便事業で手配。中間・輸送コストを抑え、新鮮で品質の高いメニューを消費者にお届けします。



キッチン米カーで「美星満天豚と連島ごぼうの元気井」を販売

## (1) 持続可能な食料の生産と農業の振興に取り組みます



地域の特色ある品目の生産振興に向け、行政と連携した生産団地造成や栽培施設導入、生産者組織を中心とした講習会や研究会の開催による生産技術力の高位平準化、ICT(情報通信技術)など新技術の研究による省力化・効率化を進め、生産基盤の強化と生産拡大に取り組み、農地の保全・活用に努めます。担い手の育成確保のため、農業人フェアや就農オリエンテーションへの参加、就農のための農業塾の開催、農業融資や補助事業の提案相談などに取り組んでいます。



**土壌診断で適正な施肥を  
肥料高騰対策にも**

組合員向けに簡易分析装置を活用した土壌診断を始めました。診断結果を施肥設計や肥培管理に活かしてもらい、農作物の品質向上や収量安定を目指します。肥料高騰対策として過剰施肥を避け、肥料コストの削減にもつなげます。



**盗難許さない  
研修活かしパトロール強化**

警察署と連携して、防犯研修会を開きました。若手警察官が、ブドウの収穫を体験。盗難被害の特徴を学びました。県産のブドウやモモは、盗難に遭うことが多く、生産・出荷など現状への理解を深め、被害防止と摘発に役立てます。

## (2) 持続可能な食料供給に取り組みます



「みんなのよい食プロジェクト」を通じて食の大切さ、国産・地元産の豊かさ、農業の価値を伝える運動を展開し、食料自給率の向上や環境負荷の軽減につながる消費行動への理解を広げています。管内の生産者が作る農畜産物などの食材を国内や地域内で流通させる「国消国産」「地産地消」をすすめ、特に直売所では近くで生産した農畜産物を出荷し、消費者から新鮮でおいしいと喜ばれるとともに、生産者のやりがいや農家所得の向上につながり、地域の活性化にも貢献しています。カキ殻を米作りの肥料に再利用して育てた資源循環型の「里海米」、集荷



**県産品充実へ集荷便  
北部産地の販路確保**

県北部の出荷会員が作る農産物を県南部の直売所に届ける集荷便の運行を始めました。大型直売所の令和6年開設を見据えた流通改革の一環で試行しています。毎週2回、新見市で野菜や果物などを積み、約60km離れた「山手直売所」(総社市)に運びます。販路を求める生産者、県産品の充実を求める消費者の思いを実現し、「国消国産」を支える生産・流通・販売の体制構築を目指します。

「里海米」、集荷から加工、製品化までJAが一貫して手掛ける「農協精米」「元気玄米」に加え、産地から直売所を自転車で結ぶ「晴ればれ直行便」は代表的な取り組みです。

## (3) 農業生産における環境負荷の軽減に取り組みます



GAP(農業生産工程管理)や生産履歴記帳に取り組むとともに、栽培暦の作成配付や土壌診断などを実施。営農指導員による巡回や講習会、購買店舗などを通じて適切な施肥・廃棄物の適正処理、農薬の適正使用のための啓発・指導を行っています。農業で不用になったプラスチックやビニール、農薬などの資材の回収・処分もサポートしています。



**環境保全型肥料の普及へ**

昨今問題視されている水稲の「元肥一発肥料」など緩効性肥料に使われるプラスチック被膜殻の河川や海洋流出対策の一環として、環境保全型肥料の普及に取り組んでいます。追肥の手間が省ける緩効性肥料は、使用後のプラスチックが水田から流れ出し海洋汚染につながる問題になっています。浅水代かきの励行や、水尻にネットを設置するなど被膜殻の流出対策をチラシなどで呼びかけています。令和5年産の水稲栽培層に環境保全型のプラスチックレス肥料の施肥例を盛り込み、JAと農家一体となった環境負荷軽減に取り組めます。

環境保全型肥料の普及へ

#### (4) 農業の持つ多面的機能を発揮していきます



子ども向けの収穫体験や料理教室の開催、教材の贈呈などの食農教育活動、地域住民を対象にした農協祭りなどのイベントを通じ、農作物を口にするまでの過程や特徴を学ぶだけでなく、自然環境や歴史文化、景観や生態系の保全など、農地・農村の暮らしに深く関わるさまざまな役割も伝えています。



**直売所で野菜栽培教室  
親子でタマネギ植え**  
百菜市場と気店で、子育て世代に向けた「親子プランターやさい栽培教室」を開きました。栽培体験を通して子どもたちへ「食と農」の大切さを伝えます。教室ではプランターに土と肥料を入れ、タマネギの苗を定植。野菜に関するクイズもあり、「大人も勉強になる」と好評でした。参加した子どもは「収穫が楽しみ。カレーに入れて食べたい」と話しました。

#### (5) 安心して暮らせる持続可能で豊かな地域社会づくりに貢献していきます



交通安全機器や「こども 110 番の家」セーフティーコーンの贈呈、交通安全教室の開催、訪問活動による見守りや安否確認、防犯・防災・美化活動への参加など、地域に根ざした活動を通じて地域の安全・安心な生活環境づくりに貢献しています。障がい者雇用や農福連携による担い手の育成確保も進めています。



**交通事故のない社会に**  
安全で住みやすい街づくりを目指し、県内13市10町2村へ横断旗・コープミラー・ランドセルカバーなど交通安全機器1万6363個を贈りました。毎年、JAとJA共済連岡山が地域貢献活動の一環で実施。寄贈は昭和48年度から始め、コープミラーは累計1万6千基以上が県内各地に設置されるなど、交通安全を願い、毎年活動を続けていきます。

#### (6) 多様な関係者・仲間との連携・参画に努めます



女性部や青壮年部には、食と農を大切にしたい女性や若手農業者が集まり、営農や暮らしをよりよくしようと、仲間とともに楽しく学び合い、協同活動の輪を広げています。家庭で余っている食品を持ち寄り、食支援が必要な人たちに届ける「フード&ライフドライブ」、子ども食堂への米寄贈、コロナ禍の大学生への食材支援などに取り組んでいます。東日本大震災や平成30年7月豪雨など災害時には、JAグループの協同の力を発揮し、被災した店舗や施設の復旧支援、炊き出しなどで助け合いました。

##### 大学生が農業応援団 野菜づくりからレシピ考案まで



くらしき作陽大学の栄養士養成のためのカリキュラムに協力し、JA営農指導員が年間を通じて野菜の栽培実習をサポート。未来の「食」を担う学生らが、農業への理解と食に対する知識を深めました。学びの集大成として、学生自らが収穫した白菜を使ったレシピを考案しました。

##### 介助犬を知っていますか 役割学ぶ機会の提供



手足に障がいがある人を手助けする介助犬を知ってもらおうと、備前市内の中学校で「ガンバレ! 介助犬! JAはたらくワンワンランド!」を開きました。県内ユーザーと介助犬のラブラドルレトリバーが来校し、「介助犬を見かけたら触ったり騒いだりせず、見守ってほしい」と呼びかけました。

##### お金の出前事業 小学生へ学びの提供



JAと農林中央金庫岡山支店が令和3年度から始めた、次代を担う子どもへの金融の基礎を教える出前授業「お金のキホン」。高学年児童を対象に、お金の役割や上手な使い方、貯め方の知識についてクイズなどを交えながら「大切なお金の使い方についてしっかり考えよう」と伝えました。

# 自己改革工程表進捗状況

## 農業者の所得増大・農業生産の拡大

重点目標	具体的な取り組み	成果指標・目標値に対する取組実績																								
<p>◇JA直売所等を通じた地産地消の促進(直売所間の連携) 出荷会員の拡大と出荷作物の生産指導に取り組むとともに広範で数多くの特産品を活かした直売所間の連携及び産地と直売所を結ぶ「晴ればれ直行便」により直売所取扱高の拡大を図ります。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●「晴ればれ直行便」による果実、野菜、花卉、農協精米の取扱高拡大を図ったほか、複数店舗にて「白桃市場」を開設しました。</li> <li>●JR伯備線貨客混載事業を通じて、JR岡山駅で利用客のニーズに沿った農産物販売を行いました。</li> <li>●直売所へ精米コーナー「つきたて!! お米市場」を開設し、米の消費拡大と直接販売の強化に取り組みました。</li> </ul>	<p>直売所の販売品取扱高の拡大</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>目標</th> <th>実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2022年度</td> <td>25.1億円</td> <td>25.4億円</td> </tr> <tr> <td>2023年度</td> <td>25.3億円</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>2024年度</td> <td>27.8億円</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	年度	目標	実績	2022年度	25.1億円	25.4億円	2023年度	25.3億円	—	2024年度	27.8億円	—												
年度	目標	実績																								
2022年度	25.1億円	25.4億円																								
2023年度	25.3億円	—																								
2024年度	27.8億円	—																								
<p>◇園芸重点品目を中心とした面積拡大推進による販売品取扱高増加 【マーケットインによる販売の強化】 ①販売品取扱高目標 2030年度販売品取扱高目標300億円以上を目指します。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●積極的な補助事業への取り組みにより施設等を取得し、面積拡大を図りました。</li> <li>●トップセールスを最重点市場(東京、大阪、岡山)において実施し、関係者に対する販売促進活動を行いました。</li> <li>●卸売市場との連携によりインターネット販売用の出荷を行い、単価アップを図りました。</li> <li>●「晴ればれ直行便」等による直接販売やPR活動を通じた即売など販売力強化に取り組みました。</li> <li>●市場情勢や産地情報などタイムリーな情報を発信しチャンスロスの少ない有利販売に取り組みました。</li> <li>●地域のオリジナルブランドのマーケティングの展開による消費者へのPR活動を行いました。</li> <li>●果樹団地造成について、生産者組織や行政と協議を行いました。</li> <li>●直売所において共選品の販売強化に取り組みました。</li> <li>●有益性を見込める業務用野菜についてJA全農と検討を行いました。</li> <li>●新品種導入試験による優良品種の検討を行いました。</li> <li>●統括間の選果施設有効活用によるキュウリ面積の拡大を図りました。</li> <li>●タマネギ乗用移植機を導入し栽培面積の拡大を図りました。</li> <li>●リースコンテナ活用による出荷資材のコスト低減、省力化を図り生産者確保と面積拡大に取り組みました。</li> </ul>	<p>販売品取扱高の拡大</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>目標</th> <th>実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2022年度</td> <td>253億円</td> <td>257億円</td> </tr> <tr> <td>2023年度</td> <td>260億円</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>2024年度</td> <td>269億円</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>販売品取扱高300億円に向けた果樹、重点野菜、業務用野菜作付面積拡大目標</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>目標</th> <th>実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2022年度</td> <td>果樹5.0ha増 重点野菜2.0ha増 業務用野菜5.0ha増</td> <td>果樹6.1ha増 重点野菜0.3ha減 業務用野菜4.6ha増</td> </tr> <tr> <td>2023年度</td> <td>果樹5.0ha増 重点野菜2.0ha増 業務用野菜5.0ha増</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>2024年度</td> <td>果樹5.0ha増 重点野菜2.0ha増 業務用野菜5.0ha増</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	年度	目標	実績	2022年度	253億円	257億円	2023年度	260億円	—	2024年度	269億円	—	年度	目標	実績	2022年度	果樹5.0ha増 重点野菜2.0ha増 業務用野菜5.0ha増	果樹6.1ha増 重点野菜0.3ha減 業務用野菜4.6ha増	2023年度	果樹5.0ha増 重点野菜2.0ha増 業務用野菜5.0ha増	—	2024年度	果樹5.0ha増 重点野菜2.0ha増 業務用野菜5.0ha増	—
年度	目標	実績																								
2022年度	253億円	257億円																								
2023年度	260億円	—																								
2024年度	269億円	—																								
年度	目標	実績																								
2022年度	果樹5.0ha増 重点野菜2.0ha増 業務用野菜5.0ha増	果樹6.1ha増 重点野菜0.3ha減 業務用野菜4.6ha増																								
2023年度	果樹5.0ha増 重点野菜2.0ha増 業務用野菜5.0ha増	—																								
2024年度	果樹5.0ha増 重点野菜2.0ha増 業務用野菜5.0ha増	—																								

重点目標	具体的な取り組み	成果指標・目標値に対する取組実績												
<p>②長期出荷販売と消費者(実需者)への直接販売による販売力強化 産地間連携等による「統一ブランド化」や管内産地をつなぐ主要品目のリレー出荷による長期販売や消費者(実需者)に生産者の顔が見える安心感を提供することで、ニーズにマッチした農産物を生産・販売することにより安定した農業収入を確保します。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●共進会を開催し、高品質安定生産への研鑽に努めるとともに園芸主要品目による南部産地から北部産地への長期リレー出荷を実施しました。</li> <li>●桃の出荷シーズンに「白桃市場」と題した特設ブースを複数店舗に常設し、販売強化に取り組みました。また、米については年間予約や直売所での直接販売に取り組みました。</li> <li>●都市圏や重点卸売市場での市場情勢調査、需要や要望を聴取し、産地の生産販売体制に反映させることで出荷・販売の優位性を図りました。</li> <li>●取引市場へのマーケティング、消費者へのSNSやフリーペーパーを活用した情報発信により産地ブランドの浸透を図り販売力の強化に取り組みました。</li> </ul>	<p>販売高の拡大</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>目標</th> <th>実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2022年度</td> <td>米 50.2億円 野菜 29.0億円 果実 88.0億円</td> <td>米 53.3億円 野菜 32.1億円 果実 85.8億円</td> </tr> <tr> <td>2023年度</td> <td>米 51.1億円 野菜 31.5億円 果実 90.7億円</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>2024年度</td> <td>米 51.8億円 野菜 33.1億円 果実 94.3億円</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	年度	目標	実績	2022年度	米 50.2億円 野菜 29.0億円 果実 88.0億円	米 53.3億円 野菜 32.1億円 果実 85.8億円	2023年度	米 51.1億円 野菜 31.5億円 果実 90.7億円	—	2024年度	米 51.8億円 野菜 33.1億円 果実 94.3億円	—
年度	目標	実績												
2022年度	米 50.2億円 野菜 29.0億円 果実 88.0億円	米 53.3億円 野菜 32.1億円 果実 85.8億円												
2023年度	米 51.1億円 野菜 31.5億円 果実 90.7億円	—												
2024年度	米 51.8億円 野菜 33.1億円 果実 94.3億円	—												
<p>◇予約率向上による資材価格の低コスト化 【生産トータルコストの低減と低コスト生産技術の確立・普及】 事前予約の積み上げ、肥料・農薬の更なる銘柄集約や配送体制の見直し等により生産資材価格の低減に取り組みます。また、品目ごとに指導内容の統一化を図り、農業資材品目の統一化により資材価格の低コスト化をすすめます。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●水稲栽培暦の作成にあたり、銘柄集約による仕入メリット商品を中心に栽培暦へ掲載しました。</li> <li>●昨今の肥料価格の高騰を受け、当組合においても高騰対策を講じました。</li> <li>●積極的に組合員農家のもとへ出向き、予約購入のメリット、肥料高騰対策等の説明を行うことで予約率の向上・生産トータルコストの低減に取り組みました。</li> </ul>	<p>予約率向上による資材価格の低コスト化</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>目標</th> <th>実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2022年度</td> <td>予約率 50%</td> <td>予約率 60.5%</td> </tr> <tr> <td>2023年度</td> <td>予約率 55%</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>2024年度</td> <td>予約率 60%</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	年度	目標	実績	2022年度	予約率 50%	予約率 60.5%	2023年度	予約率 55%	—	2024年度	予約率 60%	—
年度	目標	実績												
2022年度	予約率 50%	予約率 60.5%												
2023年度	予約率 55%	—												
2024年度	予約率 60%	—												

## 地域の活性化

重点目標	具体的な取り組み	成果指標・目標値に対する取組実績												
<p>◇農業振興の応援団の拡大 【直売所でのイベント、地産地消・食農教育活動】</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●各直売所において地域特産物のフェア、晴ればれ直行便運行による産地間連携PR即売会などの販売イベントを開催しました。</li> <li>●モモの出荷盛期に晴ればれ直行便の取り組みを強化し、「白桃市場」として特設売場を常設し農家の所得向上に努めました。</li> <li>●管内特産品を原料とした「白桃バームクーヘン」「じえいえいらーと(アイス)」「桃太郎トマトと美星ハムのサンドイッチ」などオリジナル商品の開発により地産地消に取り組みました。</li> </ul>	<p>直売所等イベントの開催回数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>目標</th> <th>実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2022年度</td> <td>12回/年</td> <td>53回/年</td> </tr> <tr> <td>2023年度</td> <td>15回/年</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>2024年度</td> <td>20回/年</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	年度	目標	実績	2022年度	12回/年	53回/年	2023年度	15回/年	—	2024年度	20回/年	—
年度	目標	実績												
2022年度	12回/年	53回/年												
2023年度	15回/年	—												
2024年度	20回/年	—												

## 経営基盤の確立・強化

重点目標	具体的な取り組み	成果指標・目標値に対する取組実績												
◇支店機能の見直しと支店再編	<ul style="list-style-type: none"> <li>●各統括において次のとおり統廃合を行いました。</li> <li>&lt;岡山西統括本部&gt; 池田支店⇒吉備路支店 昭和支店⇒総社西支店</li> <li>&lt;倉敷かさや統括本部&gt; 白石島支店⇒笠岡支店</li> <li>&lt;新見統括本部&gt; 熊谷支店⇒新見駅前支店 野馳出張所⇒矢神支店</li> <li>&lt;津山統括本部&gt; 河辺出張所⇒津山南支店 津山北支店⇒津山支店 旭支店⇒中央支店</li> <li>&lt;勝英統括本部&gt; 英田支店⇒美作支店</li> </ul>	支店機能の見直しと支店再編 <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>目標</th> <th>実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2022年度</td> <td>103⇒93支店</td> <td>94支店</td> </tr> <tr> <td>2023年度</td> <td>93⇒84支店</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>2024年度</td> <td>84⇒79支店</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	年度	目標	実績	2022年度	103⇒93支店	94支店	2023年度	93⇒84支店	—	2024年度	84⇒79支店	—
年度	目標	実績												
2022年度	103⇒93支店	94支店												
2023年度	93⇒84支店	—												
2024年度	84⇒79支店	—												
◇受発注システムの導入による事務軽減(WEB-EDIの導入)	<ul style="list-style-type: none"> <li>●各種システムマスタの整備を行い、令和4年10月より主要商系取引先14社についてWEB-EDIを導入しました。</li> <li>●受注から発注、受入、支払いまでをシステム化したことにより、1か月あたり約11名分の余力を生み出すことができました。</li> </ul>	受発注システムの導入(WEB-EDI) <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>目標</th> <th>実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2022年度</td> <td>導入</td> <td>導入</td> </tr> <tr> <td>2023年度</td> <td>事務軽減 △20人</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>2024年度</td> <td>事務軽減 △8人</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	年度	目標	実績	2022年度	導入	導入	2023年度	事務軽減 △20人	—	2024年度	事務軽減 △8人	—
年度	目標	実績												
2022年度	導入	導入												
2023年度	事務軽減 △20人	—												
2024年度	事務軽減 △8人	—												

## 対話・意思反映

重点目標	具体的な取り組み	成果指標・目標値に対する取組実績												
◇組合員の拡大と「アクティブメンバーシップ」【『組合員との対話運動』の継続・強化】 訪問日を利用した組合員との対話や集落座談会、統括本部運営委員会等は組合員との対話の場として重要であり、把握した意見・要望等については、事業横断的に情報共有し、J A事業へ反映します。	<ul style="list-style-type: none"> <li>●令和4年度支店長研修会のほか、本店地区総務部合同会議において、通常総代会へ附議する「中期経営計画～原点回帰『対話』～」の実践に向け、職員間で認識の共有を図りました。また、総代をはじめ組合員との積極的な対話活動に取り組むことの確認を行いました。</li> <li>支店長研修会を4会場で開催 5月13日 赤磐吉井支店会場 5月17日 新見統括本部会場 5月19日 笠岡支店会場 5月20日 勝央支店会場</li> <li>●これを受け、一部の統括本部では、「座談会」を24会場で開催しました。</li> </ul>	訪問日を通じた組合員との対話 <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>目標</th> <th>実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2022年度</td> <td>毎月1回</td> <td>毎月1回</td> </tr> <tr> <td>2023年度</td> <td>毎月1回</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>2024年度</td> <td>毎月1回</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	年度	目標	実績	2022年度	毎月1回	毎月1回	2023年度	毎月1回	—	2024年度	毎月1回	—
年度	目標	実績												
2022年度	毎月1回	毎月1回												
2023年度	毎月1回	—												
2024年度	毎月1回	—												

重点目標	具体的な取り組み	成果指標・目標値に対する取組実績																								
	<p>●下期には各統括本部において「統括本部運営委員会」を開催し、役員が総代等との意見交換を通じた対話を行いました。</p> <p>2月14日 岡山東統括本部 2月15日 びほく統括本部 2月17日 勝英統括本部 2月20日 真庭統括本部 2月22日 倉敷かさや統括本部 2月24日 津山統括本部 3月 8日 岡山西統括本部 3月10日 新見統括本部</p> <p>※座談会・統括本部運営委員会のほか、総代会事前説明会や支店統廃合にかかる説明会を開催し、対話を行いました。</p>	<p>統括本部運営委員会の開催</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>目標</th> <th>実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2022年度</td> <td>8回 326人</td> <td>8回 278人</td> </tr> <tr> <td>2023年度</td> <td>8回 326人</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>2024年度</td> <td>8回 326人</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>組合員等「座談会」の開催</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>目標</th> <th>実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2022年度</td> <td>37回 1,193人</td> <td>24回 261人※</td> </tr> <tr> <td>2023年度</td> <td>37回 1,193人</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>2024年度</td> <td>40回 1,300人</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>※その他説明会 33回 864人</p>	年度	目標	実績	2022年度	8回 326人	8回 278人	2023年度	8回 326人	—	2024年度	8回 326人	—	年度	目標	実績	2022年度	37回 1,193人	24回 261人※	2023年度	37回 1,193人	—	2024年度	40回 1,300人	—
年度	目標	実績																								
2022年度	8回 326人	8回 278人																								
2023年度	8回 326人	—																								
2024年度	8回 326人	—																								
年度	目標	実績																								
2022年度	37回 1,193人	24回 261人※																								
2023年度	37回 1,193人	—																								
2024年度	40回 1,300人	—																								
<p>【准組合員のJA運営への意思反映・運営参画の促進】 (准組合員の意思反映や事業利用に関する方針の策定等含む) 准組合員を、地域農業を支える農業振興の応援団として位置づけ、モニター制度等により組合事業への意思反映に取り組みます。</p>	<p>●10月から12月にかけて1支店6名のモニター(准組合員)を選任し、JAに対する要望等聴取した結果、590人から意見や要望等の回答をいただきました。いただいた意見は集約のうえJA運営への反映について検討しています。</p> <p>●直売所についても、山手直売所など15直売所において利用者へのアンケートを実施した結果、411人から意見等の回答をいただきました。</p>	<p>准組合員モニター制度 (意見提出人数)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>目標</th> <th>実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2022年度</td> <td>500人</td> <td>590人</td> </tr> <tr> <td>2023年度</td> <td>500人</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>2024年度</td> <td>500人</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>直売所利用者モニター制度 (意見提出人数)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>目標</th> <th>実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2022年度</td> <td>300人</td> <td>411人</td> </tr> <tr> <td>2023年度</td> <td>300人</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>2024年度</td> <td>300人</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	年度	目標	実績	2022年度	500人	590人	2023年度	500人	—	2024年度	500人	—	年度	目標	実績	2022年度	300人	411人	2023年度	300人	—	2024年度	300人	—
年度	目標	実績																								
2022年度	500人	590人																								
2023年度	500人	—																								
2024年度	500人	—																								
年度	目標	実績																								
2022年度	300人	411人																								
2023年度	300人	—																								
2024年度	300人	—																								



◀LINEのご登録はこちらから  
LINEの「お友達追加」画面より「QRコード」または「ID検索」で追加をお願いします。

ID検索 / @924kyalx

# 事業の概況（令和4年度）

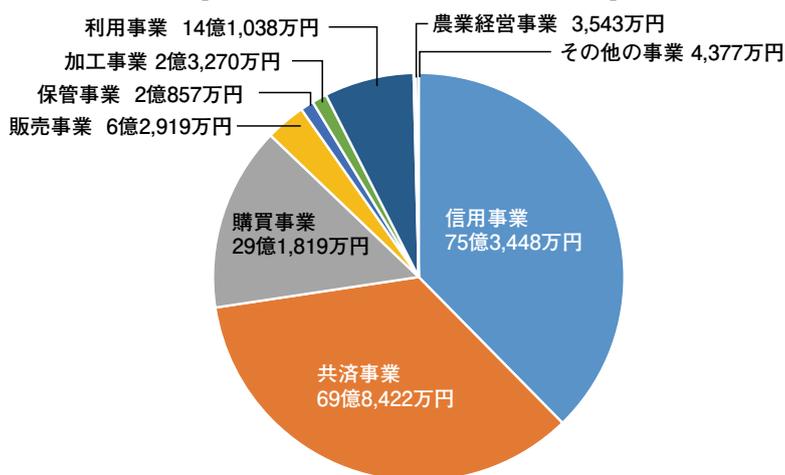
## 令和4年度決算の概要

生産資材価格の高騰を受けて、予約肥料価格に対して3%の還元を実施するなど農業者支援に取り組みました。また、米の販路拡大のため「元気玄米」「農協精米」に積極的に取り組むとともに、直売所に「つきたて!!お米市場」を開設し、利便性の向上に努めるなど、直販事業をすすめました。経営面におきましては、コンプライアンス態勢の確立に向けてコンプライアンス・プログラムの着実な実践に取り組みました。事業収支面におきましては、事業利益は5億96百万円、経常利益は20億36百万円を計上しました。

### 【各種利益】

- ・ 事業総利益 198億5,052万円
- ・ 事業利益 5億9,620万円
- ・ 経常利益 20億3,658万円
- ・ 税引前当期利益 11億 361万円
- ・ 当期剰余金 9億7,613万円

### 【事業総利益に占める各事業の割合】

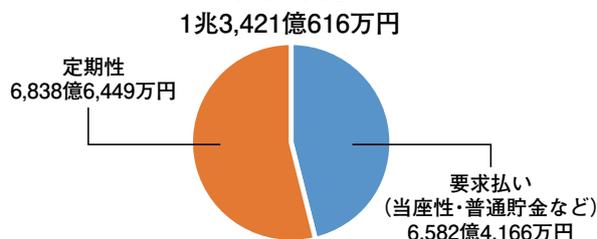


## 信用事業

組合員・利用者から信頼され必要とされる金融機関を目指し、金融サービスの向上に努めました。

また、農業関連資金、住宅・小口ローンを中心に利用拡大に努めました。農業関連資金では、部門間で連携して情報提供や相談・提案を行うとともに、利子補給や特別金利も実施し、担い手経営体のニーズに応えました。

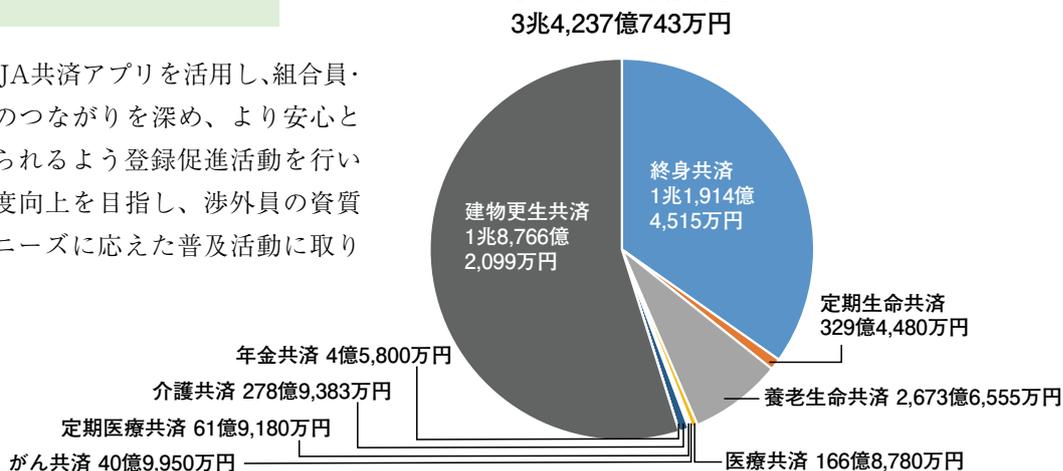
### 【貯金高】



## 共済事業

Webマイページ・JA共済アプリを活用し、組合員・利用者の皆さまとのつながりを深め、より安心と信頼、期待に応えられるよう登録促進活動を行いました。また満足度向上を目指し、渉外員の資質向上に努め、保障ニーズに応えた普及活動に取り組みました。

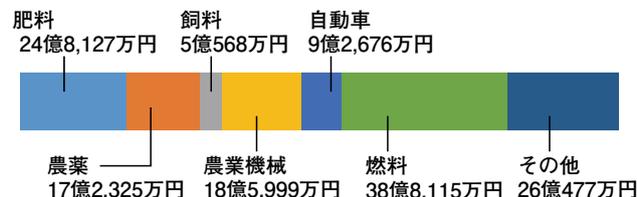
### 【長期共済保有高】



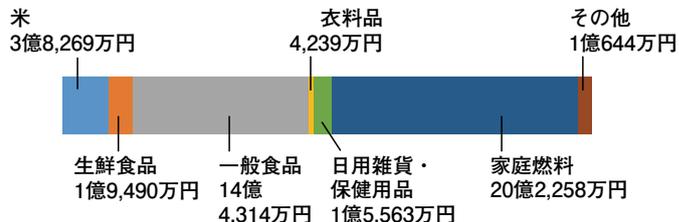
## 購買事業

栽培暦や注文書の統一化を図り、肥料農薬等の生産資材の品目集約をすすめました。統一の園芸セールを4回開き、厳選資材を特別価格で提供しました。

### 【購買品取扱高のうち、生産資材の内訳】

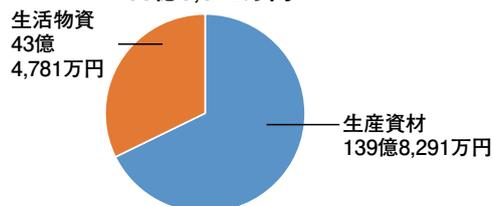


### 【購買品取扱高のうち、生活物資の内訳】



### 【購買品取扱高】

183億3,072万円



## 販売事業

米の作況指数は「平年並み」となり、505,864俵を集荷しました。JAブランドの「元気玄米」や「農協精米」の販売を強化し、「つきたて!!お米市場」開設やキャンペーンなどを通じて販路拡大に取り組みました。

園芸品目は、トップセールスにより産地と農産物のPRに努めたほか、「晴ればれ直行便」の強化に取り組み、地域の消費者から好評を得ました。このほか、他の業界とコラボしたオリジナル商品の開発や共同キャンペーンを展開しました。

畜産では優良牛の増頭並びに受精卵移植による子牛生産の増頭を図りました。また、ネットショップや「晴ればれ直行便」でのブランド牛のPR・販売強化に努めました。

## 指導事業

### 【営農指導】

担い手対策として、経営改善のための資金や低コスト資材の提案、省力化のためのスマート農業の提案を行いました。また、各地の青壮年部や後継者クラブとの交流を通じて意見交換しました。さらに、行政と連携したトータルサポート事業の実施、農業人フェアへの参加など確保対策に努めました。

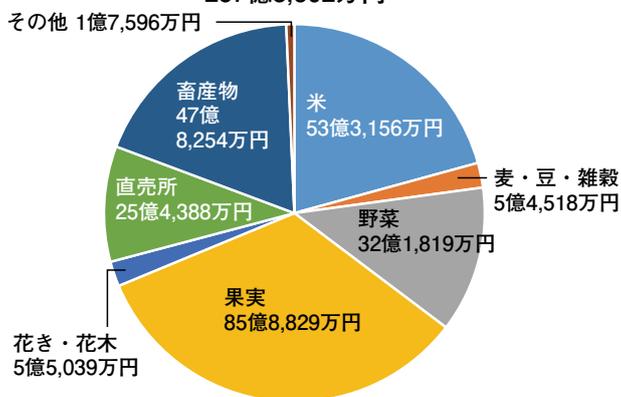
営農指導面では、出向く営農指導員の育成強化を目的とした研修を行い、施肥診断技術者養成講習会では10名の認定を受けました。また、「強化指導員」を任命し、計画的・継続的に人材育成に取り組みました。

### 【生活指導】

新型コロナウイルス感染症対策を講じつつ、料理教室や地域の子どもを対象とした収穫体験などを開催し、食と農の大切さ、農業の持つ多面的な役割などを伝えるとともに、地産地消の推進や食文化の伝承などに取り組みました。また、組合員の健康増進のため、巡回人間ドックや事後指導を実施しました。

### 【販売品取扱高】

257億3,602万円



農家の要望に応え、JAと農機メーカーが自動運転の無人田植え機を実演



JA女性部の取り組みの1つである「ニコ・ニコおむすび大作戦」を小学生とともに実施

# リスク管理の状況

## リスク管理基本方針等

### リスク管理基本方針等

組合員・利用者の皆さまに安心してJAをご利用いただくためには、より健全性の高い経営を確保し、信頼性を高めていくことが重要です。

このため、有効な内部管理態勢を構築し、直面する様々なリスクに適切に対応すべく「リスク管理方針」・「リスク管理規程」を策定し、認識すべきリスクの種類や管理体制と仕組みなど、リスク管理の基本的な体系を整備しています。

この基本方針に基づき、収益とリスクの適切な管理、適切な資産自己査定の実施などを通じてリスク管理体制の充実・強化に努めています。

また、昨今の国際情勢をふまえ、マネー・ロンダリング及びテロ資金供与等の金融サービスの濫用防止対策(マネロン等対策)の重要性はこれまでになく高まっています。当JAではマネロン等対策を重要課題の1つとして位置付け、リスクに応じた対策を適切に講じています。

### ■信用リスク管理

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産(オフ・バランスを含む。)の価値が減少ないし消失し、金融機関が損失を被るリスクのことです。当JAは、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に審査担当部署を設置し各支店と連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

### ■市場リスク管理

市場リスクとは、金利、為替、株式等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債(オフ・バランスを含む。)の価値が変動し、損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクのことです。主に金利リスク、価格変動リスクなどをいいます。金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在している中で金利が変動することにより、利益が低下ないし損失を被るリスクをいいます。また、価格変動リスクとは、有価証券等の価格の変動に伴って資産価格が減少するリスクのことです。

当JAでは、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当JAの保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引については企画管理部門が適切な執行を行っているかどうか

チェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

## ■流動性リスク管理

流動性リスクとは、運用と調達 mismatches や予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、又は通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク(資金繰りリスク)及び市場の混乱等により市場において取引ができないため、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク(市場流動性リスク)のことです。

当JAでは、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置づけ、商品ごとに異なる流動性(換金性)を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

## ■オペレーショナル・リスク管理

オペレーショナル・リスクとは、業務の過程、役職員の活動もしくは、システムが不適切であること又は外生的な事象による損失を被るリスクのことです。当JAでは、収益発生を意図し能動的な要因により発生する信用リスクや市場リスク及び流動性リスク以外のリスクで、受動的に発生する事務、システム、法務などについて事務処理や業務運営の過程において、損失を被るリスクと定義しています。事務リスク、システムリスクなどについて、事務手続にかかる各種規程を理事会で定め、その有効性について内部監査や監事監査の対象とするとともに、事故・事務ミスが発生した場合は速やかに状況を把握して理事会に報告する体制を整備して、リスク発生後の対応及び改善が迅速・正確に反映ができるよう努めています。

## ■事務リスク管理

事務リスクとは、役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより金融機関が損失を被るリスクのことです。当JAでは、業務の多様化や事務量の増加に対応して、正確な事務処理を行うため事務マニュアルを整備するとともに、自主検査を実施し事務リスクの削減に努めています。また、事故・事務ミスが発生した場合には、発生状況を把握し改善を図るとともに、内部監査により重点的なチェックを行い、再発防止策を実施しています。

## ■システムリスク管理

システムリスクとは、コンピュータシステムのダウン又は誤作動等、システムの不備に伴い金融機関が損失を被るリスク、さらにコンピュータが不正に使用されることにより金融機関が損失を被るリスクのことです。当JAでは、コンピュータシステムの安全かつ円滑な運用に努めるとともに、システムの万一の災害・障害等に備え、「情報セキュリティ基本規程」等を設定しています。

# 法令遵守体制

## コンプライアンス基本方針

利用者保護への社会的要請が高まっており、また最近の企業不祥事に対する社会の厳しい批判に鑑みれば、組合員・利用者からの信頼を得るためには、法令等を遵守し、透明性の高い経営を行うことがますます重要になっています。

このため、コンプライアンス(法令等遵守)を経営の重要課題のひとつとして位置づけ、この徹底こそが不祥事を未然に防止し、ひいては組織の信頼性向上に繋がるとの観点にたち、コンプライアンスを重視した経営に取り組みます。

## コンプライアンス運営態勢

コンプライアンス態勢全般にかかる検討・審議を行うため、代表理事組合長をコンプライアンス最高責任者とし、コンプライアンスの推進を行うため、本店各部門・各支店にコンプライアンス担当者を設置しています。

基本姿勢及び遵守すべき事項を記載した手引書「コンプライアンス・マニュアル」を策定し、研修会を行い全役職員に徹底しています。

毎年度、コンプライアンス・プログラムを策定し、実効性のある推進に努めるとともに、統括部署を設置し、その進捗管理を行っています。

また、組合員・利用者の皆さまの声を真摯に捉え、前向きに事業に反映するため、事業運営に関する苦情・相談等をお受けし、誠実な対応に努めています。

## 金融ADR制度への対応

### ①苦情処理措置の内容

当JAでは、苦情処理措置として、業務運営体制・内部規則等を整備のうえ、その内容をホームページ・チラシ等で公表するとともに、JAバンク相談所やJA共済連とも連携し、迅速かつ適切な対応に努め、苦情等の解決を図ります。

当JAの苦情等受付窓口

コンプライアンス対策室（電話：086-476-1831（月～金 8時30分～17時））

### ②紛争解決措置

当JAでは、紛争解決措置として、次の外部機関を利用しています。

#### ・信用事業

岡山弁護士会岡山仲裁センター

①の窓口または（一社）JAバンク相談所（電話：03-6837-1359）にお申し出ください。

#### ・共済事業

（一社）日本共済協会 共済相談所（電話：03-5368-5757）

<https://www.jcia.or.jp/advisory/index.html>

（一財）自賠責保険・共済紛争処理機構 <https://www.jibai-adr.or.jp/>

（公財）日弁連交通事故相談センター <https://n-tacc.or.jp/>

（公財）交通事故紛争処理センター <https://www.jcstad.or.jp/>

日本弁護士連合会 弁護士費用保険ADR <https://www.nichibenren.or.jp/activity/resolution/lac.html>

各機関の連絡先(住所・電話番号)につきましては、上記ホームページをご覧ください。①の窓口にお問い合わせください。

## 内部監査体制

当JAでは、内部監査部門を被監査部門から独立して設置し、経営全般にわたる管理及び各部門の業務の遂行状況を、内部管理態勢の適切性と有効性の観点から検証・評価し、改善事項の勧告などを通じて業務運営の適切性の維持・改善に努めています。

また、内部監査は、JAの本店・支店のすべてを対象とし、年度の内部監査計画に基づき実施しています。監査結果は代表理事組合長及び監事に報告したのち被監査部門に通知され、定期的に被監査部門の改善取り組み状況をフォローアップしています。また、監査結果の概要を定期的に理事会に報告することとしていますが、特に重要な事項については、直ちに理事会、代表理事組合長及び監事に報告し、速やかに適切な措置を講じています。

## 内部統制システム基本方針

法令遵守の徹底や、より健全性の高い経営を確保し、組合員・利用者の皆さまに安心して組合をご利用いただくために、以下のとおり内部統制システム基本方針を策定し、組合の適切な内部統制の構築・運用に努めます。

### 1. 理事及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ①組合の基本理念及び組合のコンプライアンスに関する基本方針を定め、役職員は職務上のあらゆる場面において法令・規則、契約、定款等を遵守する。
- ②重大な法令違反、その他法令及び組合の諸規程の違反に関する重要な事実を発見した場合には、直ちに監事に報告するとともに、理事会等において協議・検討し、速やかに是正する。
- ③内部監査部署は、内部統制の適切性・有効性の検証・評価を行う。監査の結果、改善要請を受けた部署は、速やかに必要な対策を講じる。
- ④反社会的勢力に対しては、毅然とした態度で臨み、一切の関係を持たない。
- ⑤組合の業務に関する倫理や法令に抵触する可能性のある事項について、役職員等が相談もしくは通報を行うことができる制度(ヘルプライン)を適切に運用し、法令違反等の未然防止に努める。
- ⑥監事監査、内部監査、会計監査人が密接に連絡し、適正な監査を行う。

### 2. 理事の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ①文書・情報の取扱いに関する方針・規程に従い、職務執行に係る情報を適切に保存・管理する。
- ②個人情報保護に関する規程を整備し、個人情報を適切かつ安全に保存、管理する。

### 3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ①認識すべきリスクの種類を特定するとともに管理体制の仕組みを構築し、リスク管理の基本的な態勢を整備する。
- ②理事は組合のリスクを把握・評価し、必要に応じ、定性・定量それぞれの面から事前ないし事後に適切な対応を行い、組合経営をとりまくリスク管理を行う。

### 4. 理事の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ①職制、機構、業務分掌、指示命令系統を明文化し、役職員の職務執行を効率的に遂行する。
- ②中期経営計画及び同計画に基づく部門別事業計画を策定し、適切な目標管理により、戦略的かつ効率的な事業管理を行う。

### 5. 監事監査の実効性を確保するための体制

- ①監事が円滑に職務を執行し、監事監査の実効性を確保するための体制を整備する。
- ②監事が効率的・効果的監査を遂行できるよう支援する。
- ③理事や内部監査部署等は監事と定期的な協議、十分な意思疎通をはかることにより、効率的・効果的監査を支援する。

### 6. 組合及びその子会社等における業務の適正を確保するための体制

- ①各業務における規程やマニュアル、業務フロー等の管理態勢を整備し、適正かつ効率的に業務を執行する
- ②「子会社管理規程」に基づき、関連事業に係る重要な方針、事項を監督し適切な指導・助言を行い、相互の健全な発展を推進する。
- ③「子会社管理規程」に基づき、子会社等の統括管掌を定め、事業計画の達成、法令及びその他事項の遵守、その他運用事項を監督する。

### 7. 財務情報その他組合情報を適切かつ適時に開示するための体制

- ①会計基準その他法令を遵守し、経理規程等の各種規程等を整備し、適切な会計処理を行う。
- ②適時・適切に財務報告を作成できるよう、決算担当部署に適切な人員を配置し、会計・財務等に関する専門性を維持・向上させる人材育成に努める。

- ③法令の定めに基づき、ディスクロージャー等を通じて、財務情報の適時・適切な開示に努める。
- ④財務諸表の適正性、財務諸表作成にかかる内部監査の有効性を確認し、その旨をディスクロージャー誌に記載する。

# 自己資本の状況

## 自己資本比率の状況

当JAでは、多様化するリスクに対応するとともに、組合員や利用者のニーズに応えるため、財務基盤の強化を経営の重要課題として取り組んでいます。内部留保に努めるとともに、不良債権処理及び業務の効率化等に取り組んだ結果、令和5年3月末における自己資本比率は、12.85%となりました。

## 経営の健全性の確保と自己資本の充実

当JAの自己資本は、組合員の普通出資によっています。

### ■普通出資による資本調達額

項 目	内 容
発 行 主 体	晴れの国岡山農業協同組合
資 本 調 達 手 段 の 種 類	普通出資
コア資本に係る基礎項目に算入した額	25,416百万円(前年度25,687百万円)

当JAは、「自己資本比率算出規程」を制定し、適正なプロセスにより正確な自己資本比率を算出して、当JAが抱える信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

令和4年度末の出資金額は、対前年度比270百万円減の25,416百万円となっています。

# 主な事業の内容

## 主な事業の内容

### 信用事業

信用事業は、貯金、貸出、為替などいわゆる銀行業務を行っています。この信用事業は、JA・農林中金が有機的に結びつき、「JAバンク」として大きな力を発揮しています。

#### ◇貯金業務

組合員の方はもちろん、地域住民の皆さまや事業主の皆さまからの貯金をお預かりしています。普通貯金、当座貯金、定期貯金、定期積金、総合口座などの各種貯金を目的・期間・金額にあわせてご利用いただいています。

また、公共料金、都道府県税、市町村税、各種料金のお支払い、年金のお受け取り、給与振込等もご利用いただけます。

○主な貯金商品のご案内

令和5年7月1日現在

種類	特徴	預入期間	預入金額
当座貯金	主に小切手や手形の支払資金となるもので、商工業者の営業資金の出し入れに使われています。	定めなし	1円以上
総合口座	「引出す・預入れる」の基本機能に加え、給与や年金等の「受取り」、公共料金などの自動引落としといった「支払い」、毎月決まった日に普通貯金から定期積金に振替えて確実に「貯める」など便利な機能満載です。 また、自動送金や集金のお取り扱いもできます。 総合口座に定期貯金をセットすることにより、無理なく「貯める」ことができます。 さらに、定期貯金を担保組入れすることにより、貯金残高よりも多くのお金が必要になった時、定期貯金を担保として「自動融資（当座貸越）」でお借入もできます。	定めなし	1円以上
普通貯金	「引出す・預入れる」の基本機能に加え、給与や年金等の「受取り」、公共料金などの自動引落としといった「支払い」、毎月決まった日に普通貯金から定期積金に振替えて確実に「貯める」など便利な機能満載です。 また、自動送金や集金のお取り扱いもできます。	定めなし	1円以上
貯蓄貯金	使い道の決まらないお金を預けて増やしなが、いつでも使える貯金です。ボーナスや年金などの大切なお金を普通貯金より有利に運用しながら、いつでも引出せるようにしておきたいときに便利です。	定めなし	1円以上
定期積金	自分が決めた目標額にあわせて、毎月の預入指定日に積み立てます。毎月の給料日などに普通貯金から自動的に振替えることもできます。積立期間は自由に選べ、あなたの計画にそって無理なく、目標を達成できます。	6か月 ～ 10年	1回あたり 1,000円 以上
定期貯金	お預け期間は1か月以上の決められた期間です。預入時の利率が満期日までに変わらない確定利回りです。総合口座にセットすれば、自動融資が受けられるので、大変便利です。	1か月 ～ 10年	1円 以上

## ◇貸出業務

農業の振興を図るための農業関連資金はもとより、組合員の皆さまの生活を豊かにするための生活改善資金等を融資しています。

また、地域住民の皆さまの暮らしに必要な資金や、地方公共団体、農業関連産業・地元企業等、農業以外の事業へも必要な資金を貸し出し、農業の振興はもとより、地域社会の発展のために貢献しています。

さらに、株式会社日本政策金融公庫をはじめとする政府系金融機関等の代理貸付、個人向けローンも取り扱っています。

### ○主な各種ローンのご案内

令和5年7月1日現在

種 類	特 徴	期 間	融資金額
住宅ローン	土地の購入、住宅の新築・購入をはじめ、増改築・改装・補修など住宅に関する様々な用途にご利用いただけます。また、すでにご利用の住宅ローンを借り換える際にもご利用いただけます。	3年以上 40年以内	10万円以上 10,000万円 以内
マイカーローン	自動車・バイク(ともに中古車を含む)のご購入をはじめ、修理・車検費用・運転免許取得のためのご資金など、カーライフに関する様々な用途にご利用いただけます。また、車庫建設のためのご資金にもご利用いただけます。	6か月以上 10年以内	10万円以上 1,000万円 以内
フリーローン	生活に必要な一切のご資金に、ご利用いただけます。	6か月以上 10年以内	10万円以上 500万円 以内
リフォームローン	住宅の増改築・改装・補修、太陽光発電システム、耐震改修工事費、システムキッチン、造園、物置など住宅関連設備にお役立ていただけます。	1年以上 15年以内	10万円以上 1,500万円 以内
教育ローン	教育施設に就学されるお子さまの入学金、授業料、学費、アパートの家賃等にご利用いただけます。また、在学中の方でもご利用いただけます。	据置期間を 含め最長 15年	10万円以上 1,000万円 以内
カードローン	あらかじめ決めておいた借入枠の範囲内なら、いつでも何回でも繰り返し利用することができます。使いみちは自由なので、さまざまな用途に利用できます。全国のJAのATMはもちろん、他の提携金融機関のATMでも借り入れることができます。急に現金が必要になったときも、スピーディーに借り入れできます。	ご契約日 から1年	10万円以上 500万円以内 10万円単位

## ◇為替業務

全国のJA・農林中金の店舗を始め、全国の銀行や信用金庫などの各店舗と為替網で結び、当JAの窓口を通して全国のどこの金融機関へでも振込・送金や手形・小切手等の取立が安全・確実・迅速にできます。

## ◇その他の業務及びサービス

当JAでは、オンラインシステムを利用して、各種自動受取、各種自動支払や事業主の皆さまのための給与振込サービス、自動集金サービスなど取り扱っています。

また、国債(新窓販国債、個人向け国債)の窓口販売の取り扱い、国債の保護預かりなど、いろいろなサービスに努めています。

◇信用事業手数料一覧(令和5年7月1日現在)

◎内国為替手数料

消費税10%を含む

手数料項目・種類等		他金融機関あて	系統金融機関あて	当組合自店・本店あて		
送金手数料	普通扱い	1件につき	660円	550円	440円	
振込手数料	窓口	3万円未満1件につき	660円	440円	無料	
		3万円以上1件につき	880円	550円	無料	
		文書扱い	3万円未満1件につき	550円	330円	無料
			3万円以上1件につき	770円	440円	無料
	※当組合が納付場所として指定されていない市町村の公金等の取扱を含みます。					
	定時自動送金手数料	電信扱い 文書扱い	3万円未満1件につき	440円	220円	無料
			3万円以上1件につき	660円	440円	無料
	振替サービス(振込)		3万円未満1件につき	440円	220円	無料
			3万円以上1件につき	660円	440円	無料
	ATM振込手数料	3万円未満1件につき	現金	550円	220円	無料
カード			440円	110円	無料	
3万円以上1件につき		現金	770円	440円	無料	
		カード	660円	330円	無料	
JAネットバンク振込手数料		3万円未満1件につき	275円	55円	無料	
		3万円以上1件につき	385円	55円	無料	
給与・賞与振込 媒体による委託契約(契約書有)		3万円未満1件につき	330円	110円	無料	
		3万円以上1件につき	330円	110円	無料	
当組合内振込手数料	店内振込(振替及び現金)		—	—	無料	
代金取立手数料	交換取立手数料(電子交換)	1通につき	440円	440円	110円	
	個別取立手数料(郵送による取立) ※交換呈示できない通帳の取立等	1通につき	1,100円	1,100円		
その他手数料	送金・振込の組戻料		1件につき		660円	
	取立手形組戻料(取立手形返却料含む)		1件につき		660円	
	不渡り手形返却料		1通につき		660円	
	取立手形店頭呈示料		1通につき		660円	
	※ただし、660円を超える取立経費を要する場合は、その実費を徴する。					
	口座振替収納 媒体による委託契約 (契約書有)	振替依頼件数	1件につき		55円	
	定時自動集金手数料 振替サービス(引落)	振替依頼件数	1件につき		55円	
媒体持込手数料		1持込あたり		4,400円		

(注)視覚障がい者等による窓口送金および窓口振込に係る取扱手数料はATM振込手数料に減免させていただきます。

◎紙幣・硬貨取扱手数料 ◎紙幣・硬貨両替手数料 消費税10%を含む

枚数	金額	備考
50枚以下	無料	①両替枚数は、お申込枚数、またはお受取枚数のいずれか多い方となります。(枚数は紙幣・硬貨合わせた合計枚数) ※新札への両替も手数料を申し受けます。 ②現金の払戻しおよび預入れにおいても、枚数に応じて同様の手数料となります。(枚数は紙幣・硬貨合わせた合計枚数。但し、1万円札は合計枚数から除きます。)※1回の来店時に複数の取引(複数名義の取引、複数枚の入力票取引、複数口座の取引等)により、合計枚数が上記に該当する場合、手数料を申し受けます。 ③大量の汚損した現金の場合、受付できない場合がございます。 ④50枚を超える払戻し、預入れ、両替について、複数回に分けて取引(例：午前と午後、日を変えての来店等)を行うことにより50枚以下となる場合も、手数料を申し受けます。 ⑤表示のない手数料については、実費を申し受ける場合がございます。 ⑥振込・税金諸納付等を含みます。 ⑦窓口のほか、訪問における場合も手数料を申し受けます。 ※義援金(災害で被災した自治体へ送る等)、募金(赤い羽根共同、歳末たすけあい、日本赤十字社、ピンクリボン等)を硬貨で行う場合は、紙幣・硬貨取扱手数料は頂戴いたしません。
51枚～400枚	330円	
401枚～500枚	440円	
501枚～600枚	550円	
601枚～700枚	660円	
701枚～800枚	770円	
801枚～900枚	880円	
901枚～1,000枚	990円	
1,001枚～2,000枚	1,100円	
2,001枚以上	1,000枚ごとに1,100円の加算	

法人JAネットバンク手数料

◎月額基本利用料

消費税10%を含む

利用料種類	利用料
基本サービス月額利用料(照会・振込等)	1,100円
基本サービス月額利用料+データ伝送サービス月額利用料 (総振・給振・口座振替)	3,300円

◎振込(振替)手数料

消費税10%を含む

手数料項目・種類	他金融機関	系統金融機関(他JA)		当JA		
		県外	県内	他店舗あて	同一店舗あて	
振込(為替)手数料	3万円未満1件につき	440円	110円	110円	無料	無料
	3万円以上1件につき	660円	330円	330円	無料	無料
総合振込手数料	3万円未満1件につき	440円	110円	110円	無料	無料
	3万円以上1件につき	660円	330円	330円	無料	無料
給与・賞与振込手数料	3万円未満1件につき	330円	110円	110円	無料	無料
	3万円以上1件につき	330円	110円	110円	無料	無料
口座振替手数料	1件につき	—	—	55円	55円	55円

◎信用事業取扱手数料

消費税 10%を含む

手数料項目・種類等		金額	備考	
貯金残高証明書	通常発行1通につき	330円		
	手書発行1通につき	1,100円		
	英文発行1通につき	1,100円		
取引履歴(明細表)発行 [電子帳票 最長10年まで]	30枚以下	550円	1口座あたり	
	30枚超	1,100円		
貯金通帳再発行・貯金証書再発行	1冊または1通につき	1,100円	媒体変更に伴う再発行を含む	
但し、解約を目的とする通帳・証書の再発行	1冊または1通につき	110円		
無通帳口座から有通帳口座への切替	1通につき	1,100円		
未利用口座管理手数料(年間)	1口座につき	1,320円	2021年9月30日以前に開設された口座は対象外です。	
ICキャッシュカード	新規発行1枚につき	無料	但し、クレジット機能を外す等の切替の場合は、再発行手数料をいただきます。	
	再発行1枚につき	1,100円		
	磁気不良による再発行1枚につき	1,100円		
JA一体型カード	新規発行1枚につき	無料	但し、発行後3カ月以内は免除	
	更新発行(5年ごと)1枚につき	無料		
	再発行1枚につき	1,100円		
	磁気不良による再発行1枚につき	1,100円		
再発行手数料共通免除項目 ○貯金通帳 ○ICキャッシュカード ○貯金証書 ○JA一体型カード		①火災・自然災害等による再発行は免除 ②改姓改名または商号変更のための再発行は免除		
手形用紙(約束手形)	1冊につき	1,100円	但し、借入用約束手形は無料	
小切手帳	1冊につき	880円		
自己宛小切手	1枚につき	550円		
当座貯金口座開設	1件につき	3,300円		
保護預り規定に基づく口座管理手数料	1口座につき	無料		
個人情報の開示等の手数料	1件につき	1,100円		
貸出金残高証明書	1通につき	330円	年末調整・確定申告等使用分は除く	
住宅取得資金に係る年末残高証明書の再発行	1通につき	330円		
融資証明書	1通につき	550円		
ワイドカード ローンカード	新規発行1枚につき	無料		
	再発行1枚につき	1,100円		
貸出金償還年次表再発行	1通につき	3,300円		
確定日付取得に伴う手数料	1件につき	1,100円		
インターネット 登記情報提供サービス 利用手数料	不動産登記情報(全部事項)1件	715円		
	地図情報(公園)1件	550円		
貸出金条件変更	1貸付につき	11,000円	金融円滑化等に伴う条件変更は不要	
貸出金固定選択手数料	1件につき	無料		
(根) 抵当権(一部) 抹消書類の交付	1件につき	無料		
貸出金実行手数料 ※抵当権を設定しない場合の 実行手数料は不要	実行金額500万円以下	1件につき	5,500円	但し、農業資金は免除  手数料定率型住宅ローンをご利用される場合には、左記貸出実行手数料とは別に、お借入金に1.1%を乗じた手数料(消費税等含む。)が必要です。
	実行金額500万円超~1,000万円以下	1件につき	11,000円	
	実行金額1,000万円超~2,000万円以下	1件につき	22,000円	
	実行金額2,000万円超	1件につき	33,000円	
貸出金繰上償還 (全額) ※貯金担保・共済担保・当座 貸越型・手形貸付は不要	償還金額100万円未満	1件につき	1,100円	JA ネットバンクからの一部繰上返済は無料
	償還金額100万円以上~500万円未満	1件につき	3,300円	
	償還金額500万円以上~1,000万円未満	1件につき	11,000円	
	償還金額1,000万円以上	1件につき	33,000円	
貸出金繰上償還 (一部) ※貯金担保・共済担保・当座 貸越型・手形貸付は不要	償還金額100万円未満	1件につき	1,100円	JA ネットバンクからの一部繰上返済は無料
	償還金額100万円以上~500万円未満	1件につき	3,300円	
	償還金額500万円以上~1,000万円未満	1件につき	11,000円	
	償還金額1,000万円以上	1件につき	33,000円	

JAデータ伝送サービス(ADP方式)手数料

◎月額基本利用料

消費税 10%を含む

利用料種類	利用料
データ伝送サービス月額利用料(総振・給振・口座振替)	3,300円

◎振込(振替)手数料

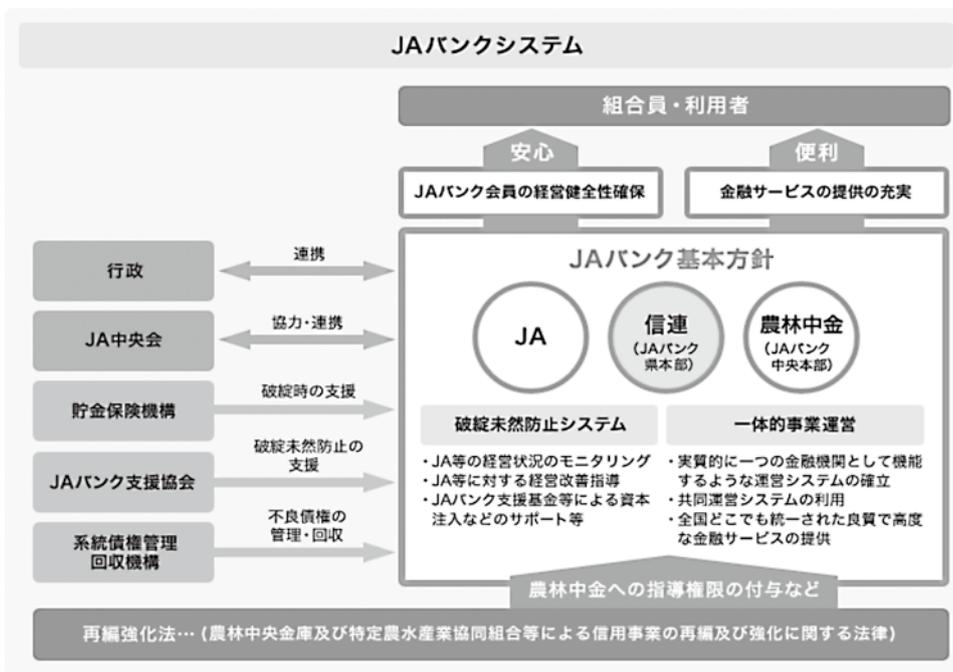
法人ネットバンク振込(振替)手数料に同じ

## 系統セーフティネット

### ◇JAバンクシステムのしくみ

組合員・利用者から一層信頼され利用される信用事業を確立するために、「再編強化法(農林中央金庫及び特定農水産業協同組合等による信用事業の再編及び強化に関する法律)」に則り、JAバンク会員(JA・信連・農林中金)総意のもと「JAバンク基本方針」に基づき、JA・信連・農林中金が一体的に取り組み仕組みを「JAバンクシステム」といいます。

「JAバンクシステム」は、JAバンクの信頼性を確保する「破綻未然防止システム」と、スケールメリットときめ細かい顧客接点を活かした金融サービス提供の充実・強化を目指す「一体的事業運営」の2つの柱で成り立っています。



### JAバンク・セーフティネットについて

JAバンクでは、「破綻未然防止システム」と「貯金保険制度」により「JAバンク・セーフティネット」を構築しています。これにより、組合員・利用者の皆さまにより一層の安心を届けています。



### ◇「破綻未然防止システム」の機能

「破綻未然防止システム」は、JAバンクの健全性を確保し、JA等の経営破綻を未然に防止するためのJAバンク独自の制度です。具体的には、(1)個々のJA等の経営状況についてチェック(モニタリング)を行い、問題点を早期に発見、(2)経営破綻に至らないよう、早め早めに経営改善等を実施、(3)全国のJAバンクが拠出した「JAバンク支援基金※」等を活用し、個々のJAの経営健全性維持のために必要な資本注入などの支援を行います。

※令和4年3月末における残高は1,652億円となっています。

### ◇「一体的な事業運営」の実施

良質で高度な金融サービスを提供するため、JAバンクとして商品開発力・提案力の強化、共同運営システムの利用、全国統一のJAバンクブランドの確立等の一体的な事業運営の取り組みをしています。

### ◇貯金保険制度

貯金保険制度とは、農水産業協同組合が貯金などの払い戻しができなくなった場合などに貯金者を保護し、また資金決済の確保を図ることによって、信用秩序の維持に資することを目的とする制度で、銀行、

信金、信組、労金などが加入する「預金保険制度」と同様な制度です。

なお、この制度を運営する貯金保険機構(農水産業協同組合貯金保険機構)の責任準備金残高は、令和4年3月末現在で4,627億円となっています。

## 共済事業

JA共済は、農業協同組合が理念とする「相互扶助」の原点として、組合員・利用者の信頼と期待に応え「安心」と「満足」を提供します。

また、最良の保障・価格・サービスによる「ひと・いえ・くるまの総合保障」の提供を通じて組合員、利用者の豊かな生活づくりに努めます。

### 組合員・利用者の皆さまとJA共済のつながり

JA共済は、JAとJA共済連が共同で共済契約をお引き受けしており、一体的な運営を行うことで、組合員・利用者の皆さまに安心をお届けしています。

組合員・  
利用者の  
皆さま

共済契約

**JA共済**

- JA共済の窓口です。
- 組合員・利用者の皆さまの立場に立った事業活動で皆さまの暮らしをサポートしています。

**JA共済連**

各種の企画、仕組開発、資産運用業務や支払共済金にかかる準備金の積み立てなどを行い、JAと一体となってJA共済事業を運営しています。

### JA共済の主な保障

ニーズやライフプランに応じて、充実した保障を提供しています。

ひと	●一生運にわたって備えられる万が一保障	「終身共済」	就労不能の備え	●働けなくなるリスクに備えられる安心の保障	生活障害共済 「働くわたしのささエール」
	●貯蓄しながら備えられる万が一保障	「養老生命共済」	認知症の備え	●一生運にわたって備えられる認知症の保障	「認知症共済」
万一の備え	●お手頃な共済掛金でライフステージに応じた必要十分な万が一保障をしっかり準備	定期生命共済(通減期間設定型) 「みちびき」	介護の備え	●一生運にわたって備えられる介護保障	「介護共済」
医療の備え	●日帰り入院からまとまった一時金が受け取れる充実の医療保障	医療共済 「メディフル」	老後の備え	●自分で準備する将来の年金保障	予定利率変動型年金共済 「ライフロード」
がんの備え	●「生きる」を応援する充実のがん保障	「がん共済」	学資金の備え	●お子さま・お孫さまの教育資金の備えと万が一保障	子ども共済 「学資応援隊」
身近なリスクの備え	●身近な生活習慣病のリスクに備える保障	特定重度疾病共済 「身近なリスクにぞなエール」			

**いえ** ●火災はもちろん地震にも備えられる建物・家財の保障

建物更生共済  
「むてきプラス」

**くるま** ●お車の事故による賠償やご自身とご家族のケガ、修理に備える

自動車共済  
「クルマスター」

**農業者向け** ●農業において発生するさまざまな賠償リスクを幅広く保障

農業者賠償責任共済  
「ファーマスト」

**はじめて共済** <https://shiryu.ja-kyosai.or.jp/> (本サイトから以下の共済種類の資料請求・掛金試算ができます。)

終身共済、一時払終身共済(平28.10)、生存給付特別付一時払終身共済(平28.10)、引受緩和型終身共済、養老生命共済、定期生命共済、定期生命共済(通減期間設定型)、医療共済、引受緩和型医療共済、がん共済、特定重度疾病共済、認知症共済、介護共済、一時払介護共済、生活障害共済、予定利率変動型年金共済、子ども共済、傷害共済、建物更生共済、自動車共済、農業者賠償責任共済

### JA共済のサポート体制

暮らしの保障のことなら何でも相談できる「ライフアドバイザー」や各種専門スタッフが誠意をもってお応えしています。

あなたを  
見守る

専門スタッフも  
窓口も充実!

ライフアドバイザー

全国 **18,308**人<sup>(※1)</sup>

自動車損害調査サービス担当者

全国 約**4,750**人<sup>(※2)</sup>

自動車事故対応窓口

全国 約**2,530**か所<sup>(※2)</sup>

(※1) 令和5年3月末時点集計 (※2) 令和4年4月1日時点集計

JA共済に関するご相談

**JA共済相談受付センター**

JA共済全般に関するお問い合わせのほか、相談・苦情等をお電話で受け付けています。

コンサルタント はクミアイ

0120-536-093

フリーダイヤル

受付時間 9時～18時(月～金曜日)  
9時～17時(土曜日)  
日曜日、祝日および12月29日～1月3日を除きます。

※メンテナンス等により、予告なく変更する場合があります。

ご契約のお車の事故やトラブルにも万全サポート

**フリーダイヤル安心サービス**

自動車共済にご加入の方を対象に、自動車事故の受付やアドバイスを行うほか、故障時の応急対応やレッカー搬送などの手配を行います。

ジコはクミアイ

0120-258-931

フリーダイヤル

受付時間 24時間365日年中無休

お体に関するご相談

**健康・介護ほっとライン**

医師(精神科・心療内科を除く)、看護師、介護支援専門員(ケアマネージャー)、栄養士など健康・介護の専門家に、匿名・無料でご相談いただけます。

シワフセイバン コンサルタント

0120-481-536

フリーダイヤル

受付時間 24時間365日年中無休

※ご相談の内容・性質などにより、回答できない場合があります。

# 令和4年度(令和5年3月末)のJA共済『事業概要』は

安心

## ひと・いえ・くるまへの確かな保障

JA共済は、組合員・利用者の皆さまの暮らしをサポートするため、いただいています。また、確かな共済金のお支払いで、皆さまにお



ひと  
万一の保障は  
もちろん、  
医療保障も  
充実しています。

### 生命総合共済

加入件数 ..... 2,205万件

保障金額 ..... 85兆2,034億円



いえ  
地震を含む自然災害  
や火災などの幅広い  
保障で建物や家財を  
守ります。

### 建物更生共済

加入件数 ..... 925万件

保障金額 ... 139兆1,208億円



くるま  
確かな保障と  
充実したサービスで  
交通事故に備えます。

### 自動車共済

加入件数 ..... 821万件

### 自賠償共済

加入台数 ..... 655万台

令和4年度(令和5年3月末まで)  
にお支払いした共済金

合計

3兆1,086億円

(その他共済計742億円含む)

※うち、満期共済金

1兆8,199億円

万一のときや満期のときなどに  
共済金をお受け取りいただき、  
皆さまにお役立ていただいています。

※「生命総合共済」には、平成5年度以前に契約された終身・養老生命・年金共済を含みます。

安心

## 万全な経営状況

JA共済は、健全な資産運用を行うとともに、大規模自然災害などのリスクに確実に備えるため、異  
努めており、万全な財務状況が確保されています。

### 健全な資産運用を行っています。

総資産のうち、55兆円以上の運用資産  
について、安定的な収益を確保できる国  
債などの公社債を主体に、安全・確実な  
運用を行っています。

総資産

57兆6,870億円

その他の  
有価証券 5.3%  
株式 2.8%  
外国証券 9.2%



貸付金 0.9%  
運用不動産 0.5%  
現・預金およびコールローン 0.9%  
その他 0.5%

運用資産  
55兆3,776億円

### 大規模自然災害などに対し 万全な備えを行っています。

異常危険準備金(建物更生共済)

2兆197億円

再保険

共済金支払責任の一部を国内外の他の保険  
会社に引き受けてもらうことによって、危険の  
分散を図っています。

# について、ご報告いたします。

「ひと・いえ・くるまの総合保障」の提供をしており、数多くの方にご加入  
 役立ていただいています。

## 支払状況

### 生命総合共済

万一のお支払い  
**7,346**億円

満期等のお支払い  
**1兆583**億円

### 建物更生共済

万一のお支払い  
**3,093**億円

満期等のお支払い  
**7,276**億円

### 自動車共済のお支払い

**1,786**億円

### 自賠責共済のお支払い

**256**億円

## 自然災害にも 確かな保障

建物更生共済は、自然災害においても、  
 確かな保障をお届けしています。

### 令和4年度の主なお支払い

①令和4年3月  
 福島県沖を震源とする地震  
 (福島・宮城・岩手ほか)  
**183,107件/1,522**億円  
 (令和3年度のお支払いを含む)

②令和4年9月  
 令和4年台風14号  
 (宮崎・鹿児島・福岡ほか)  
**65,094件/283**億円

③令和4年9月  
 令和4年台風15号  
 (静岡・愛知・三重ほか)  
**3,390件/79**億円

常危険準備金の積み立てや再保険などによって、十分な支払財源の確保に

## 支払余力は十分な水準となっています。

支払余力(ソルベンシー・マージン)比率とは、通常の予測を  
 超えて発生する諸リスク(大規模自然災害など)に対応するため、  
 どのくらいの支払余力を備えているかを判断するための経営  
 指標のひとつです。

### 支払余力(ソルベンシー・マージン)比率

**1,095.4%**

※JA共済では、生命共済事業と損害共済事業の両方を実施しているため、  
 生命保険会社または損害保険会社のソルベンシー・マージン比率と単純  
 に比較はできません。なお、この比率が200%を下回った場合には、監督  
 官庁による業務改善命令などの対象となります。

## 組合員・利用者の皆さまへの安心と満足の提供

JA共済は、組合員・利用者の皆さま一人ひとりに「寄り添い」、包括的  
 な安心を「届け」、農業・地域社会とより広く・より深く「繋がる」こと  
 で、安心と満足を提供していきます。

## 地域密着の事業活動の実践

組合員・利用者の皆さまのお宅への訪問や電話等により、一人ひとりの  
 ライフスタイルの変化やニーズを正確に把握するとともに、共済金  
 をもれなくご請求いただくため、3Q活動を展開し、組合員・利用者の  
 皆さまとのつながりの強化を図っています。

### 3Q活動の目的

- 皆さまにおかわりがないかのご確認
- ご契約いただいている保障内容のご確認
- ご家族の皆さまの保障点検

## 地域・農業への貢献に向けた取り組み

地域・農業の活性化に貢献するため、地域の  
 実情に応じた「くらしや営農」に関するさ  
 まざまな活動に取り組んでおり、令和4年  
 度の地域貢献活動は、各都道府県本部で  
 約5,100件、そのうちJAを通じて行われ  
 た活動は、約4,700件となりました。



保育園児に向けた農業体験の実施

### <さまざまな活動例>

- 食育イベントの開催や農業体験の実施
- 農業高校・農業大学校への農作業機械等の寄贈
- 農作業事故体験VRによる事故未然防止活動
- 健康教室や介護予防教室の開催
- 防災教室の開催、防災用品の寄贈や災害救援活動・復興支援
- 交通安全教室の開催や交通安全啓発資材の寄贈

## 組合員・利用者の利便性向上に向けた取り組み

共済契約の申し込みの際に、タブレット型端  
 末機を活用したペーパーレス化や、クレジット  
 カード等による共済掛金のキャッシュレス  
 化を実施しています。



ペーパーレス手続き(イメージ)

また、JA共済ご契約者さま向け専用イン  
 ターネットサービス「Webマイページ」に  
 「自動車共済の継続手続き」機能を追加、ど  
 なたでも利用できるスマートフォン向け「JA  
 共済アプリ」に「防災アラートメール」「避難  
 場所マップ」といった防災機能のコンテンツ  
 を拡充するなど、さらなる組合員・利用者の  
 皆さまの利便性向上に向けて取り組んでい  
 ます。



「Webマイページ」と「JA共済アプリ」のトップ画面

## 購買事業

購買事業は、組合員や地域住民の皆さまの営農・生活に必要な商品を多数取り扱っています。営農関連では、肥料、農薬、農業資材、農業機械等を、生活関連では、米、一般食料品、日用品はもとより、自動車、家庭電気製品、燃料、LPガス、石碑にいたるまでを取り扱い、一括購入や流通コストの低減と良品供給に努め、利用者の安心と利益に貢献しています。



### 生産資材

野菜・花の種苗、土、肥料・農薬など、家庭菜園にもお使いいただける農業資材をそろえています。



### 農機

農業機械の購入・修理は、大型機械から家庭菜園向けの小型機械まで専門スタッフにご相談ください。



### 給油所

ガソリン、軽油、灯油、タイヤ、オイルなどの販売・交換など、組合員でない方も安心してご利用いただけます。



### 自動車

新車・中古車の販売・買取、ローン、自動車共済、整備、車検など、車のことなら何でもご相談ください。



### LPガスセンター

ガス工事、器具の設置・修理、点検、検針、保守管理まで、安全・安心にお使いいただけるLPガスです。



### 生活店舗

組合員の方だけでなく、地域の皆さまの毎日の暮らしに必要な食料品・生活用品などを販売しています。



### 仕出し弁当・会席料理など

葬儀や法要、各種宴会、催事などの会席、オードブル、弁当などの注文を承ります。



### 葬祭

葬儀・法要に関するすべて、仏壇・仏具・お供物・墓石・お料理・病院へのお迎えなどもご対応いたします。



### その他暮らし全般

「衣食住」の暮らし全般に関する様々なご相談を承っております。

## 販売事業

生産者から消費者へ新鮮で安全・安心な農畜産物をお届けする事業を行っています。生産者が生産した農畜産物を市場に出荷するほか、「地産地消」の取り組みとして、管内の直売所では、当JA管内で生産された米、野菜、果樹等の農産物を消費者の方々に提供しています。

さらに、地元農畜産物をオンラインショップで取り扱い、全国の消費者の方にお届けしています。



### ブドウ

「ピオーネ」「シャインマスカット」など全国屈指のブドウ王国を誇る管内。産地リレーにより5月から12月まで長期出荷しています。



### モモ

県南を中心に栽培され、6月中旬ごろから出荷が始まります。品種を変えながら9月上旬まで続きます。品種によっては冬季物も。



### 桃太郎トマト

甘みと酸味のバランスが抜群の「桃太郎トマト」。夏涼しい県中北部の高原地帯を中心に栽培。昼夜の温度差が旨みを引き立てます。



### ダイコン

冬の食材のイメージが強いですが、6月にも旬を迎えます。蒜山地区では「ひるぜん大根」、新見地区では「カルストだいこん」を栽培しています。どちらの地区も昼夜の寒暖差、黒ボクの土質を活かしたおいしいダイコンを生産しています。



### アスパラガス

勝英地区は県内一大産地として知られ、津山地区と合同で共同選果体制を構築しています。勝英・津山・矢掛を中心に栽培が盛んですが、将来的には管内全域で栽培を広めていく方針です。



### 花き

晴れの国は花の国、スイートピーは全国トップクラス、リンドウは西日本最大級、シャクヤクは中国地方最大の産地と花きの生産が盛んな地域です。



### 畜産物

和牛のルーツと言われる岡山和牛。管内には「千屋牛」「なぎビーフ」「つやま和牛」「備中牛」といった地域ブランドがあります。その他、井原市美星町の「美星満天豚」の加工販売にも取り組んでいます。



### 直売所

JA晴れの国岡山の直売所は全部で28か所(令和5年7月現在)。カフェ・レストランを併設した県内最大級の大型直売所が令和6年度に完成予定です。

JA晴れの国岡山  
オンラインショップQRコード



### オンラインショップ

全国どこからでも、JA晴れの国岡山の特産品がお取り寄せできます。農畜産物のほか、加工品も。是非ご覧ください。